

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 守谷商会 上場取引所 車

コード番号 1798 URL https://www.moriya-s.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 由郁紀

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 西村 博之 TEL 026-226-0111

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25, 807	19. 6	2, 381	176. 6	2, 415	162. 7	1, 686	180. 4
2025年3月期中間期	21, 580	5. 9	860	△24. 4	919	△21.4	601	△28.8

(注)包括利益 2026年3月期中間期

1,811百万円 (224.2%)

2025年3月期中間期

558百万円 (△40.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	774. 05	_
2025年3月期中間期	276. 31	1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期中間期	35, 658	17, 549	49. 2	8, 046. 85	
2025年3月期	34, 144	15, 939	46. 7	7, 323. 59	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 17,549百万円

2025年3月期 15.939百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値 については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2025年3月期	_	0.00	_	100. 00	100.00				
2026年3月期	_	0. 00							
2026年3月期(予想)			_	150. 00	150. 00				

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

配当予想の修正については、本日(2025年10月31日)公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正及 び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

- 2. 2025年3月期配当の内訳 普通配当 90円 記念配当10円(上場 30周年記念配当) 2026年3月期配当の内訳 普通配当120円 記念配当30円 (創業110周年記念配当)
- 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52, 500	4. 4	3, 150	37. 5	3, 150	32. 9	2, 200	33. 3	1, 009. 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

連結業績予想の修正については、本日(2025年10月31日)公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正及 び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	2, 260, 000株	2025年3月期	2, 260, 000株
2026年3月期中間期	79,060株	2025年3月期	83, 582株
2026年3月期中間期	2, 178, 260株	2025年3月期中間期	2, 176, 078株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
3. 補足情報	9
牛産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国との新関税交渉が決着し混乱の長期化は回避できたものの、輸出依存企業等への影響は避けられないうえ、人手不足倒産が増加し、個人消費も物価高を反映して弱含みで推移するなど景気の下振れ懸念が続く状況下にありましたが、その一方で企業業績や株式市場は引き続き堅調に推移し、昨年に続く賃上げが中小企業にも波及し雇用・所得環境の改善が進んだこと、インバウンド消費も回復し地域経済を下支えしたこと等により、国内景気は概ね緩やかな回復基調を維持しました。一方、今後の国内景気の先行きは、トランプ関税がもたらす世界経済の後退リスク、国政運営の流動化に伴う人手不足・物価高対策等を含む経済・財政政策の混乱懸念、原油を中心とする地下資源価格の上昇懸念、為替市場や政策金利の変動リスク等々の不確実要因も多く、これらが相乗することによる景気後退の懸念を払拭できない状況にあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、建設工事の受注環境は公共投資・民間投資ともに底堅く推移しており、特に当社の中核的営業圏である長野県下特有のリゾート・観光関連の民間建設投資は、デフレ脱却や低金利、インバウンド需要の拡大等を受けて活況を呈し、建設技能者不足が一段と深刻化しています。一方、収益環境は、国内経済がようやく長期デフレ状態から脱したこと等により、受注環境が次第に改善し、工事費のダンピング競争などは沈静化しているものの、建設資材価格の高止まりに加え、時間外労働の規制強化や人手不足の深刻化等により物流費・労務人件費等も高騰しつつあり、DX化の推進や生産性の改善等による収益確保にも限界があることから、収益面の下押し圧力は依然として強く、今後の事業環境は楽観視できない情勢下にあります。このような環境下にあって、当社グループの連結業績は売上高につきましては25,807百万円(前年同期比19.6%

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は売上高につきましては25,807百万円(前年同期比19.6%増)となりました。損益面では、営業利益2,381百万円(前年同期比176.6%増)、経常利益2,415百万円(前年同期比162.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,686百万円(前年同期比180.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、販売用不動産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,513百万円増の35,658百万円となりました。 負債は、電子記録債務、未払法人税等、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ96百万円減の18,108百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ1,610百万円増の17,549百万円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月12日に公表しました2026年3月期の通期業績予想を修正しました。 詳細につきましては、本日(2025年10月31日)公表しました「2026年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の 修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位:千円) 当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部	(==== 1 =) (=====)	(==== , = , , , == , , ,
流動資産		
現金預金	9, 277, 827	10, 574, 518
受取手形・完成工事未収入金等	12, 926, 985	12, 759, 18
電子記録債権	288, 761	41, 90
販売用不動産	18, 253	1, 189, 49
未成工事支出金	204, 165	231, 50
不動産事業支出金	1, 265, 536	1, 641, 45
その他	2, 548, 153	176, 08
貸倒引当金	△865	$\triangle 440$
流動資産合計	26, 528, 817	26, 613, 69
固定資産		
有形固定資産		
土地	2, 228, 092	2, 229, 65
その他	1, 738, 372	1, 732, 81
有形固定資産合計	3, 966, 464	3, 962, 46
無形固定資産		, ,
のれん	40, 411	36, 15
その他	46, 315	55, 95
無形固定資産合計	86, 726	92, 11
投資その他の資産	00,120	52, 11
その他	3, 591, 821	5, 019, 19
貸倒引当金	$\triangle 29, 100$	$\triangle 29, 100$
投資その他の資産合計	3, 562, 721	4, 990, 09
固定資産合計	7, 615, 912	9, 044, 67
資産合計		
	34, 144, 730	35, 658, 37
負債の部		
流動負債	0.005.000	7 079 99
支払手形・工事未払金 電子記録債務	8, 295, 689	7, 072, 28
	2, 584, 885	2, 828, 63
短期借入金 1 年内返済予定の長期借入金	800, 000	800, 00
おおは 未払法人税等	15, 348	255, 34 855, 24
	370, 303	2, 458, 25
未成工事受入金 不動産事業受入金	2, 148, 984	2, 458, 25 47, 88
了 賞与引当金	20, 000 182, 072	217, 50
ラグリョ並 完成工事補償引当金	39, 054	64, 22
工事損失引当金	16, 400	11, 99
その他	2, 855, 090	1, 771, 53
流動負債合計		
	17, 327, 829	16, 382, 91
固定負債	01 040	050.07
長期借入金	21, 649	853, 97
退職給付に係る負債	755, 264	776, 04
その他	100, 801	95, 73
固定負債合計	877, 715	1, 725, 75
負債合計	18, 205, 544	18, 108, 67

(単位:千円)

		(+12.111)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 712, 500	1, 712, 500
資本剰余金	1, 390, 293	1, 398, 714
利益剰余金	12, 641, 148	14, 109, 267
自己株式	△164, 061	△155, 229
株主資本合計	15, 579, 880	17, 065, 253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354, 778	480, 279
退職給付に係る調整累計額	4, 526	4, 165
その他の包括利益累計額合計	359, 305	484, 445
純資産合計	15, 939, 185	17, 549, 698
負債純資産合計	34, 144, 730	35, 658, 370

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円) 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 (自 2025年4月1日 2024年9月30日) 2025年9月30日) 至 売上高 21, 580, 806 25, 807, 015 19, 502, 847 売上原価 22,001,959 売上総利益 2,077,958 3, 805, 055 販売費及び一般管理費 1, 217, 006 1, 423, 770 営業利益 860, 951 2, 381, 284 営業外収益 受取利息 482 3,890 受取配当金 15, 455 22,625 受取賃貸料 13,966 14, 147 受取保険金 19,577 10,822 12,765 その他 15, 213 営業外収益合計 64,695 64, 251 営業外費用 18,510 支払利息 5,666 固定資産除却損 0 162 その他 486 11,448 30, 121 営業外費用合計 6, 153 経常利益 919, 493 2, 415, 414 特別損失 減損損失 5,074 特別損失合計 _ 5,074 税金等調整前中間純利益 914, 419 2, 415, 414 法人税、住民税及び事業税 356, 943 785, 434 法人税等調整額 △43, 800 △56, 104 法人税等合計 313, 142 729, 329 中間純利益 601, 276 1,686,084 親会社株主に帰属する中間純利益 601, 276 1, 686, 084

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		(11=1117)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	601, 276	1, 686, 084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43, 111	125, 501
退職給付に係る調整額	463	△361
その他の包括利益合計	△42, 647	125, 140
中間包括利益	558, 629	1,811,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	558, 629	1, 811, 224
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		中間連結 調整額 損益計算書		
	建築事業	建築事業 土木事業 不動産事業 計		調整額 (注) 1	計上額 (注) 2		
売上高							
外部顧客への 売上高	17, 319, 154	3, 665, 622	596, 028	21, 580, 806	_	21, 580, 806	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	249, 887		250, 024	△250, 024	_	
∄ †	17, 319, 291	3, 915, 510	596, 028	21, 830, 830	△250, 024	21, 580, 806	
セグメント利益 又は損失(△)	1, 462, 851	209, 311	△1, 469	1, 670, 692	△809, 740	860, 951	

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△809,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		調整額	中間連結 損益計算書
	建築事業	土木事業	不動産事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	22, 174, 577	3, 579, 011	53, 426	25, 807, 015	_	25, 807, 015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	467, 180	-	467, 221	△467, 221	_
計	22, 174, 618	4, 046, 191	53, 426	26, 274, 236	△467, 221	25, 807, 015
セグメント利益 又は損失(△)	2, 733, 441	598, 010	△5, 895	3, 325, 556	△944, 271	2, 381, 284

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 944,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	87,031千円	117,703千円
のれんの償却額	5, 133	4, 253

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月31日に行われた未来ネットワーク株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他に10,293千円、繰延税金負債に3,171千円配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額49,659千円は、会計処理の確定により7,121千円減少し、42,538千円となっています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが6,765千円、利益剰余金が1,424千円減少し、無形固定資産その他が7,719千円、固定負債その他が2,378千円増加しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建築事業 (千円)	26, 282, 617	18, 953, 447 (27. 9%減)
土木事業 (千円)	4, 274, 694	3, 708, 135 (13. 3%減)
不動産事業 (千円)	72, 964	51, 446 (29. 5%減)
合計 (千円)	30, 630, 276	22, 713, 029 (25. 8%減)

売上高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建築事業 (千円)	17, 319, 154	22, 174, 577 (28. 0%増)
土木事業 (千円)	3, 665, 622	3, 579, 011 (2. 4%減)
不動産事業(千円)	596, 028	53, 426 (91.0%減)
合計 (千円)	21, 580, 806	25, 807, 015 (19. 6%増)

繰越高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建築事業(千円)	38, 027, 114	37, 361, 461 (1.8%減)
土木事業(千円)	12, 486, 248	11,043,456(11.6%減)
不動産事業 (千円)	1, 474, 314	1, 992, 710 (35. 2%増)
合計 (千円)	51, 987, 677	50, 397, 628 (3.1%減)

⁽注) セグメント間の取引については相殺消去しています。